



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) IR・CSR 室長 (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,562	16.7	7,840	14.6	8,378	17.2	5,318	22.1
2022年3月期	46,744	15.1	6,842	30.7	7,151	31.2	4,357	46.8

(注) 包括利益 2023年3月期 6,354百万円 (18.7%) 2022年3月期 5,354百万円 (37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.62	41.45	14.5	14.7	14.4
2022年3月期	34.02	33.85	13.4	14.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 322百万円 2022年3月期 165百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	60,273	41,817	64.8	305.35
2022年3月期	54,028	36,566	63.5	268.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,079百万円 2022年3月期 34,309百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,888	2,637	2,152	21,651
2022年3月期	6,610	4,345	763	18,218

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		4.00		4.50	8.50	1,086	25.0	3.3
2023年3月期		5.00		6.00	11.00	1,407	26.4	3.8
2024年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		29.5	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	1.2	3,800	1.0	4,000	1.0	2,400	2.4	18.78
通期	56,500	3.6	8,200	4.6	8,700	3.8	5,200	2.2	40.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	128,560,700 株	2022年3月期	128,192,400 株
2023年3月期	580,708 株	2022年3月期	580,708 株
2023年3月期	127,778,100 株	2022年3月期	128,069,526 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年5月12日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症との共存により社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。その一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念により、引き続き先行き不透明な状況が続いています。

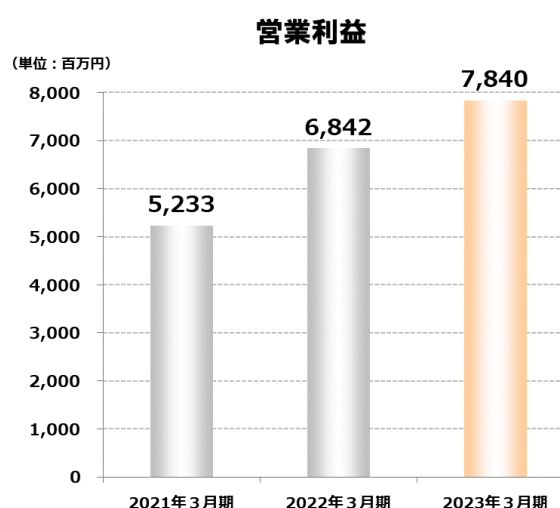
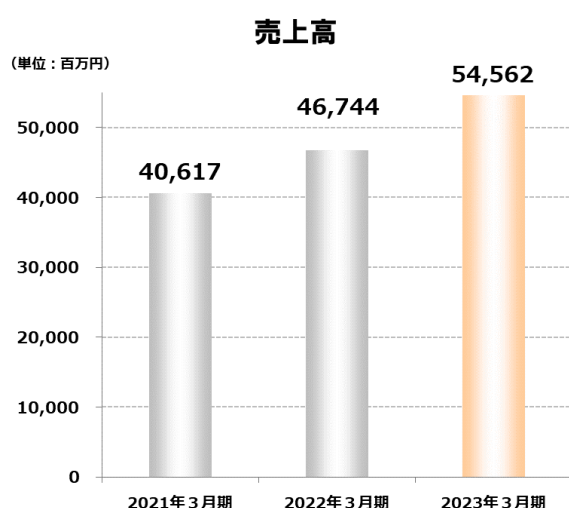
国内BPO市場においては、深刻化する労働人口減少によるリソース不足や、多くの企業において働き方改革の推進を背景とした業務オペレーション見直し等により、ノンコア業務をアウトソースする動きが継続し、底堅い需要が市場拡大の追い風となっています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、付加価値の高いサービスを提供するべく、デジタル技術の活用や高い専門性が求められるサービスを提供する優秀な人財を惹きつける職場環境の整備などに取り組んでおります。事業運営の中心を地方に置くことで、経営環境の変化に応じたサービス提供を確実に実行し、BPO市場の旺盛な需要に対応してまいります。2022年4月に開設した500席規模の秋田BPOにかほキャンパスは、新規業務を開始するなど事業の拡大に貢献しており、さらに2024年には岩手県一関市に500席規模、2026年には秋田県潟上市に800席規模のBPO拠点の開設を計画しております。今後も「継続的・安定的な成長」の実現を目指し、受託能力の向上を図ってまいります。

連結売上高に関しては、金融保証事業の堅調な成長に加え、グローバル事業の回復及びカスタマー事業の伸長等により対前年増収となり、売上高は54,562百万円（前期比16.7%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の成長により7,840百万円（前期比14.6%増）となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益322百万円の計上により8,378百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は賃上げ促進税制の適用で税負担が減少し、5,318百万円（前期比22.1%増）となっております。

引き続き、BPO拠点を事業運営の中心に据え「価値創造」に取り組み、社会的責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築し、皆様からのご期待に応えられるよう努めてまいります。

	前期	当期	
売上高	46,744百万円	54,562百万円	(前期比 16.7%増、7,818百万円増)
営業利益	6,842百万円	7,840百万円	(前期比 14.6%増、998百万円増)
経常利益	7,151百万円	8,378百万円	(前期比 17.2%増、1,226百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,357百万円	5,318百万円	(前期比 22.1%増、961百万円増)
1株当たり当期純利益	34.02円	41.62円	



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、ダイレクト系損保の契約台数増加に伴う手配件数増及び大手自動車用品量販店でのカスタマーサービス業務拡大が寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、搬送距離や搬送比率の上昇によりコストが増加したものの、ロードサービス内製化の拡大により増益となりました。

	前期	当期
売上高	20,878百万円	23,281百万円
営業利益	2,557百万円	2,861百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+2,402百万円	+11.5%
営業利益	+303百万円	+11.9%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシストでは、駆けつけサービス対象の会員数増加や保証料単価改定が寄与し、増収となりました。パークアシストでは、対応エリア及びカーシェア関連のサービス拡大が寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、パークアシストにて事業地の拡大に伴い、拠点展開の初期投資、外部委託費用が増加し減益となりました。

	前期	当期
売上高	5,982百万円	6,482百万円
営業利益	557百万円	429百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+500百万円	+8.4%
営業利益	△128百万円	△23.1%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、海外旅行保険付帯サービス及びヘルスケアプログラムにおける海外駐在員数、海外旅行者数の増加傾向に伴う利用者拡大、米国クレジットカード事業における利用金額増加及び円安が貢献し、増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	5,247百万円	6,732百万円
営業利益	475百万円	694百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,484百万円	+28.3%
営業利益	+219百万円	+46.2%

● カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、自治体からのワクチン関連業務が下期も継続したことに加え、旺盛なアウトソーシング需要を受けて新規プロジェクト獲得、既存プロジェクト拡大により増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	7,966百万円	9,588百万円
営業利益	2,057百万円	2,392百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,621百万円	+20.4%
営業利益	+335百万円	+16.3%

● 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社である株式会社イントラストが展開する家賃保証事業の契約者数が堅調に推移したことに加え、医療・介護費用保証事業の成長が継続し、増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	5,350百万円	6,937百万円
営業利益	1,221百万円	1,501百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,587百万円	+29.7%
営業利益	+280百万円	+23.0%

## ● IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、サプライチェーンマネジメントシステムやコンタクトセンター業務に関連するシステムの納品が進捗したため増収となりましたが、子会社の解散に伴いシステム開発に関する外販売上がなくなったことで、減益となりました。

	前期	当期
売上高	794百万円	878百万円
営業利益	278百万円	183百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+84百万円	+10.6%
営業利益	△94百万円	△34.1%

## ● ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、保育事業における園児数増加、スポーツ事業におけるスポンサーや観客動員数増加が寄与し、売上高は増収、営業利益は赤字幅が縮小となりました。

	前期	当期
売上高	524百万円	662百万円
営業利益	△307百万円	△224百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+138百万円	+26.4%
営業利益	+83百万円	—

## ■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては16ページに記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、60,273百万円となり前連結会計年度末に比べ6,244百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が3,433百万円増加、立替金が1,138百万円増加し、流動資産合計では前連結会計年度末に比べて4,689百万円増加し、35,892百万円となりました。固定資産に関しましては、建設仮勘定が873百万円増加、投資有価証券が863百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が403百万円減少し、前連結会計年度末に比べて1,554百万円増加し、24,380百万円となりました。

負債に関しましては、契約負債が1,274百万円増加、流動負債のその他が520百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末に比べて992百万円増加し、18,455百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2022年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が5,318百万円であったため、前連結会計年度末に比べて5,251百万円増加し、41,817百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,888百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が8,375百万円、減価償却費が1,794百万円、契約負債の増加額が1,268百万円、主なマイナス要因としては、立替金の増加額が983百万円、売上債権の増加額が537百万円、法人税等の支払額が2,780百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,637百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,458百万円、投資有価証券の取得による支出が730百万円、投資有価証券の償還による収入が259百万円、補助金の受取による収入が226百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,152百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が500百万円、長期借入金の返済による支出が375百万円、配当金の支払による支出が1,210百万円、リース債務の返済による支出が63百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて3,433百万円増加し、21,651百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く次期経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症対策が浸透し、社会経済活動の正常化が進む一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退などが懸念されています。また、国内では人手不足が慢性化しており深刻な社会問題となっています。アウトソーシング・BPO市場においては、ビジネスの変革サイクルの高速化、DXの進展、少子高齢化に伴う労働人口減少や人材不足、労働形態柔軟化・テレワーク拡大などを背景とし市場規模は年々拡大しており、今後も堅調な成長が続くと予想されています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、「地域でNo. 1の職場環境」を目標に掲げ、様々な工夫に基づいた働きやすい環境の訴求や、地域に密着し、愛される企業として認知度を向上させるための活動を継続的に行い、安定した業務運営を行ってまいります。新たな拠点の展開や既存拠点の整備は受託機能の向上に繋がり、事業拡大における重要な施策であることから、今後も人材の採用とともに積極的な投資活動を進めてまいります。

2021年5月に発表した中期経営計画の進捗については、新型コロナウイルス感染症による行動制限の長期化等が影響を及ぼしたものの、計画外の新規業務の受託などにより、1年目、2年目は概ね計画に近い水準で着地いたしました。2024年3月期においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン関連業務などの短期的な需要が縮小し、これにより一時的に成長が鈍化する見込みですが、既存事業の継続的な成長のほか、自動車のEV化などの新しいモビリティ社会に向けた収益機会の拡大、海外旅行者や海外駐在員数の増加基調によるグローバル事業の回復などが期待されます。

株主の皆様への利益還元については、経営の重要な課題の一つとして位置付けており、剰余金の継続的な増加を実現し、株主の皆様へ還元いたします。この方針のもと、次期の剰余金の配当は1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円（2023年3月期比1円増））とする予定であり、中期経営計画の最終年度として、「継続的・安定的成長」と中期経営計画のテーマである「価値創造企業」を目指し、グループ一丸となって目標達成に取り組んでまいります。

以上を踏まえた2024年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期
売上高	54,562百万円	56,500百万円
営業利益	7,840百万円	8,200百万円
経常利益	8,378百万円	8,700百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,318百万円	5,200百万円

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,237,698	21,671,467
売掛金	4,730,591	5,304,236
立替金	5,410,483	6,549,144
商品及び製品	40,462	69,380
仕掛品	141,864	173,593
原材料及び貯蔵品	64,548	63,840
その他	3,360,757	3,354,858
貸倒引当金	△783,531	△1,293,676
流動資産合計	31,202,874	35,892,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,336,241	15,558,229
減価償却累計額	△3,847,699	△4,472,790
建物及び構築物 (純額)	11,488,542	11,085,438
機械装置及び運搬具	1,241,905	1,380,932
減価償却累計額	△851,309	△1,013,462
機械装置及び運搬具 (純額)	390,595	367,469
工具、器具及び備品	2,754,012	3,119,112
減価償却累計額	△1,717,116	△2,030,158
工具、器具及び備品 (純額)	1,036,895	1,088,954
土地	118,653	118,653
リース資産	249,914	250,802
減価償却累計額	△127,808	△158,728
リース資産 (純額)	122,106	92,074
建設仮勘定	70,684	944,459
有形固定資産合計	13,227,478	13,697,049
無形固定資産		
のれん	—	135,000
その他	1,811,287	1,890,878
無形固定資産合計	1,811,287	2,025,878
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791,947	7,655,097
長期貸付金	20,027	19,679
繰延税金資産	259,614	272,006
その他	787,985	778,154
貸倒引当金	△72,463	△67,619
投資その他の資産合計	7,787,111	8,657,318
固定資産合計	22,825,877	24,380,246
資産合計	54,028,751	60,273,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,324	1,349,742
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	375,000	125,000
リース債務	20,554	33,407
未払法人税等	1,513,110	1,365,018
契約負債	4,633,298	5,907,561
賞与引当金	920,316	748,606
保証履行引当金	124,846	252,391
その他	5,399,503	5,920,006
流動負債合計	14,571,954	15,701,735
固定負債		
長期借入金	375,000	250,000
リース債務	102,376	60,668
繰延税金負債	427,777	424,852
退職給付に係る負債	6,494	13,545
資産除去債務	1,844,893	1,885,046
その他	134,026	119,403
固定負債合計	2,890,568	2,753,516
負債合計	17,462,523	18,455,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,708	1,570,641
資本剰余金	2,788,977	2,840,271
利益剰余金	28,685,255	32,788,867
自己株式	△418,158	△418,158
株主資本合計	32,575,782	36,781,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,758	591,133
為替換算調整勘定	1,124,819	1,706,346
その他の包括利益累計額合計	1,733,577	2,297,480
新株予約権	207,798	249,802
非支配株主持分	2,049,069	2,488,934
純資産合計	36,566,228	41,817,838
負債純資産合計	54,028,751	60,273,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	46,744,300	54,562,956
売上原価	35,440,859	41,263,500
売上総利益	11,303,441	13,299,456
販売費及び一般管理費	4,461,254	5,458,871
営業利益	6,842,187	7,840,584
営業外収益		
受取利息	3,492	6,578
有価証券利息	163,844	225,798
受取配当金	27,366	30,092
持分法による投資利益	165,481	322,708
その他	72,149	50,787
営業外収益合計	432,334	635,964
営業外費用		
支払利息	6,157	5,327
貸倒引当金繰入額	—	11,677
為替差損	—	40,084
消費税等調整額	59,360	14,561
その他	57,030	26,240
営業外費用合計	122,548	97,891
経常利益	7,151,973	8,378,657
特別利益		
固定資産売却益	1,153	1,855
補助金収入	310,911	103,857
その他	—	1,130
特別利益合計	312,064	106,843
特別損失		
固定資産売却損	89	94
固定資産圧縮損	310,911	103,857
減損損失	366	2,286
その他	34,464	3,860
特別損失合計	345,831	110,098
税金等調整前当期純利益	7,118,207	8,375,402
法人税、住民税及び事業税	2,470,452	2,615,696
法人税等調整額	△59,257	△15,578
法人税等合計	2,411,194	2,600,117
当期純利益	4,707,012	5,775,284
非支配株主に帰属する当期純利益	349,846	456,593
親会社株主に帰属する当期純利益	4,357,165	5,318,691

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,707,012	5,775,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,619	△2,034
為替換算調整勘定	549,792	581,527
その他の包括利益合計	647,412	579,492
包括利益	5,354,424	6,354,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,008,416	5,882,594
非支配株主に係る包括利益	346,008	472,183

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,502,742	2,772,011	25,561,466	△248	29,835,971
会計方針の変更による累積的影響額			△270,851		△270,851
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,502,742	2,772,011	25,290,614	△248	29,565,120
当期変動額					
新株の発行	16,966	16,966			33,932
剰余金の配当			△961,171		△961,171
親会社株主に帰属する当期純利益			4,357,165		4,357,165
自己株式の取得				△417,910	△417,910
連結子会社の増資による持分の増減					
連結範囲の変動			△1,353		△1,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,966	16,966	3,394,640	△417,910	3,010,662
当期末残高	1,519,708	2,788,977	28,685,255	△418,158	32,575,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	507,301	575,026	1,082,327	153,375	1,817,187	32,888,861
会計方針の変更による累積的影響額						△270,851
会計方針の変更を反映した当期首残高	507,301	575,026	1,082,327	153,375	1,817,187	32,618,009
当期変動額						
新株の発行						33,932
剰余金の配当						△961,171
親会社株主に帰属する当期純利益						4,357,165
自己株式の取得						△417,910
連結子会社の増資による持分の増減						
連結範囲の変動						△1,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,457	549,792	651,250	54,423	231,881	937,555
当期変動額合計	101,457	549,792	651,250	54,423	231,881	3,948,218
当期末残高	608,758	1,124,819	1,733,577	207,798	2,049,069	36,566,228

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,519,708	2,788,977	28,685,255	△418,158	32,575,782
当期変動額					
新株の発行	50,932	50,932			101,865
剰余金の配当			△1,213,412		△1,213,412
親会社株主に帰属する当期純利益			5,318,691		5,318,691
連結子会社の増資による持分の増減		361			361
連結範囲の変動			△1,667		△1,667
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	50,932	51,293	4,103,611	—	4,205,838
当期末残高	1,570,641	2,840,271	32,788,867	△418,158	36,781,620

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	608,758	1,124,819	1,733,577	207,798	2,049,069	36,566,228
当期変動額						
新株の発行						101,865
剰余金の配当						△1,213,412
親会社株主に帰属する当期純利益						5,318,691
連結子会社の増資による持分の増減						361
連結範囲の変動						△1,667
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,625	581,527	563,902	42,003	439,864	1,045,771
当期変動額合計	△17,625	581,527	563,902	42,003	439,864	5,251,609
当期末残高	591,133	1,706,346	2,297,480	249,802	2,488,934	41,817,838

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,118,207	8,375,402
減価償却費	1,524,516	1,794,774
のれん償却額	—	17,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158,939	502,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177,950	△171,856
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	22,582	127,545
受取利息及び受取配当金	△194,703	△262,468
支払利息	6,157	5,327
為替差損益 (△は益)	34,896	△89,149
持分法による投資損益 (△は益)	△165,481	△322,708
補助金収入	△310,911	△103,857
固定資産圧縮損	310,911	103,857
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,064	△1,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,569	△1,130
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,136
有形及び無形固定資産除却損	66,747	9,602
減損損失	366	2,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△562,244	△537,192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,492	△59,823
立替金の増減額 (△は増加)	△947,870	△983,195
その他の資産の増減額 (△は増加)	△322,040	65,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,458	231,596
契約負債の増減額 (△は減少)	1,104,290	1,268,586
その他の負債の増減額 (△は減少)	363,995	433,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,563	△105,865
その他	110,704	107,233
小計	8,478,133	10,411,821
法人税等の支払額	△2,053,050	△2,780,970
利息及び配当金の受取額	192,150	262,424
利息の支払額	△6,766	△5,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,610,466	7,888,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,904,809	△2,458,479
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,928	75,806
投資有価証券の取得による支出	△570,942	△730,546
投資有価証券の売却による収入	1,173	8,411
投資有価証券の償還による収入	—	259,320
貸付けによる支出	△6,220	△14,081
貸付金の回収による収入	6,887	9,038
差入保証金の差入による支出	△121,681	△85,541
差入保証金の回収による収入	37,933	75,102
補助金の受取額	204,666	226,472
定期預金の預入による支出	△23,994	△25,007
定期預金の払戻による収入	23,732	24,755
その他	4,379	△2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,345,946	△2,637,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△250,000	△375,000
自己株式の取得による支出	△417,910	—
配当金の支払額	△959,234	△1,210,576
リース債務の返済による支出	△24,499	△63,511
非支配株主からの払込みによる収入	—	98,000
非支配株主への配当金の支払額	△114,126	△131,389
ストックオプションの行使による収入	1,913	30,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,858	△2,152,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	372,111	334,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,872,774	3,433,374
現金及び現金同等物の期首残高	16,291,368	18,218,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,224	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,218,367	21,651,741



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表へ与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業をグローバルに展開しております。いずれの事業も損害保険会社、自動車会社、不動産管理会社、クレジットカード会社等のクライアント企業に対し、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであります。これらのサービスの主たる拠点は、コンタクトセンターであり、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,111,486	2,160,343	472,471	46,744,300	—	46,744,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482,281	433,094	661,240	2,576,616	△2,576,616	—
計	45,593,767	2,593,438	1,133,711	49,320,917	△2,576,616	46,744,300
セグメント利益	8,592,072	480,237	22,618	9,094,929	△2,252,741	6,842,187
セグメント資産	37,151,471	3,239,388	4,941,327	45,332,187	8,696,564	54,028,751
その他の項目						
減価償却費	1,395,521	16,572	83,206	1,495,300	29,216	1,524,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,057,105	942	115,036	4,173,085	14,606	4,187,691

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,188,934	2,684,232	689,789	54,562,956	—	54,562,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,160,991	515,820	630,643	2,307,455	△2,307,455	—
計	52,349,925	3,200,053	1,320,432	56,870,412	△2,307,455	54,562,956
セグメント利益	8,962,823	570,448	137,601	9,670,873	△1,830,289	7,840,584
セグメント資産	41,402,544	3,441,393	5,346,238	50,190,176	10,082,914	60,273,090
その他の項目						
減価償却費	1,666,450	12,216	83,017	1,761,685	33,089	1,794,774
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,487,551	3,146	45,689	2,536,387	112,898	2,649,286

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,320,917	56,870,412
セグメント間取引消去	△2,576,616	△2,307,455
連結財務諸表の売上高	46,744,300	54,562,956

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,094,929	9,670,873
セグメント間取引消去	△1,219,035	△922,890
全社費用	△1,033,706	△907,398
連結財務諸表の営業利益	6,842,187	7,840,584

(注) 全社費用は、管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,332,187	50,190,176
セグメント間取引消去	△2,922,778	△2,919,449
全社資産	11,619,342	13,002,363
連結財務諸表の資産合計	54,028,751	60,273,090

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,495,300	1,761,685	29,216	33,089	1,524,516	1,794,774
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,173,085	2,536,387	14,606	112,898	4,187,691	2,649,286

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	268.86円	305.35円
1株当たり当期純利益	34.02円	41.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.85円	41.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,357,165	5,318,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,357,165	5,318,691
普通株式の期中平均株式数(株)	128,069,526	127,778,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	101	376
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(101)	(376)
普通株式増加数(株)	654,265	538,701
(うち新株予約権(株))	(654,265)	(538,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年2月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 5,731個 (普通株式 573,100株)	2021年2月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 5,519個 (普通株式 551,900株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。